

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画の策定について

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画を次のように策定するものとする。

令和四年二月二十五日提出

岐阜県知事 古田 肇

一 基本理念

誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県

二 基本方針

1 DXで生活を「豊かに」

多様な価値観やライフスタイルを持ち、豊かな人生を送ることができる社会を目指す。

2 DXで生活を「安心に」

どの世代も健康に生活し、安心して子育てができる社会を目指す。

3 DXで生活を「便利に」

役所に赴くことなく、全ての手続きが自宅でする社会を目指す。

三 基本施策

1 行政のデジタル化

(一) 行政手続のオンライン化及び書面・押印・対面主義の見直し

(二) 業務プロセスの見直しによる事務の効率化及び最適化

2 市町村行政のDX支援

(一) 基幹となる業務の標準化及び共通化に向けた支援

(二) スマートフォンを活用した行政サービスの全県展開

3 各分野のDX

分野	主な施策
地域づくり	1 地域課題の解決に向けたデジタル技術を活用した産学官連携の枠組みづくり 2 まちづくりへの都市データの活用推進

防災	環境	文化	医療	健康	高齢者・障がい者福祉と活躍	子育て・家庭支援	女性の活躍	産業・労働
<p>1 デジタル技術を活用したリアルタイムの情報発信及び避難支援の強化</p> <p>2 映像技術、SNS等の多様な手段・ツールによる被災情報の把握</p>	<p>1 県有施設への太陽光発電設備の導入の推進及びデジタル技術を活用した県有施設における電力の需給バランスの最適化</p> <p>2 デジタル技術を活用した環境学習支援の強化</p>	<p>1 リアルとデジタルを併用した「ハイブリッド公演・展覧会」の推進</p> <p>2 美術館、博物館、図書館等におけるデジタルコンテンツの充実</p>	<p>1 医療機関へのAIを用いた診察支援システム等の導入支援</p> <p>2 訪問看護を活用したオンライン診療の推進</p>	<p>1 ヘルスデータの集約・分析による効果的・効率的な健康施策の推進</p> <p>2 健康管理アプリ等を活用した個人による健康管理の促進</p>	<p>1 介護事業所及び障がい福祉施設へのロボット及びICTの導入支援</p> <p>2 科学的介護情報システムの活用促進</p>	<p>1 保育所等におけるICT化の促進</p> <p>2 関係者へのICT活用の研修等の実施</p>	<p>1 女性の就業機会の拡大に向けたデジタルスキルの習得支援</p> <p>2 テレワーク等を活用した多様な働き方の普及促進</p>	<p>1 企業のデジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大</p> <p>2 産業のデジタル化を担う人材の育成及び即戦力となる人材の</p>

							観光	確保に向けた支援
							1 デジタルマーケティング及びデジタル技術を活用した誘客の強化 2 観光事業者のデジタル化支援及び事業者間ネットワークの構築支援	
							1 農業DXプラットフォームの構築による収量及び収益性の向上 2 デジタル技術を活用した国内外の販路拡大	
							1 森林クラウドシステムを活用した木材生産計画の策定支援 2 林業事業者のICT化の支援	
							1 建設ICTを活用した工場の普及拡大 2 ドローン、レーザー技術等の新技術を活用した社会インフラの点検	
							1 ICTを活用した「ふるさと教育」、「協働的・探究的な学び（STEAM教育）」及び「産業教育」の推進 2 教員のICTを活用した指導力向上のための研修の充実	
							1 総合捜査管理システム、通信指令システム等の高度化 2 デジタル技術を活用した犯罪の発生地域等の分析による合理的かつ効果的な治安維持活動の推進	

四 主な成果指標

- 1 オンライン化する行政手続数 一、六七四手続（令和七年度）
- 2 基幹業務の標準化及び共通化が完了する市町村数 四二市町村（令和七年度）
- 3 地域課題の解決に向けた産学官連携の枠組みを構築する地域数 二地域（令和四年度）
- 4 デジタル版災害・避難カードの作成事業実施市町村数 四二市町村（令和八年度）
- 5 デジタル化による業務の効率化を行った病院数 三二病院（令和八年度）
- 6 保健、医療、介護等のデータを活用したデータヘルスに取り組む市町村数 四二市町村（令和五年度）

- 7 介護ロボット（見守りセンサー）の導入補助台数 四、〇五〇台（令和七年度）
- 8 児童養護施設、母子生活支援施設等における入所者記録及び業務日誌のデジタル化率 一〇〇パーセント（令和八年度）
- 9 従業員一人当たりの付加価値額（従業員四人以上の事業所） 一、二七〇万円（令和八年）
- 10 スマート農業技術導入経営体数 一、三〇〇経営体（令和八年度）
- 11 森林整備事業の調査、検査等にICTを導入・活用する林業事業体数 四九者（令和八年度）
- 12 ICTを活用した土工工事の割合 八八パーセント（令和八年度）
- 13 授業中に児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合 九五パーセント（令和八年度）

#### 五 計画期間

令和四年度から令和八年度まで